

事業名	「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想－英語力・国語力増進プラン－
主管課及び関係課	(主管課) 初等中等教育局国際教育課(課長：奈良人司) (関係課) 生涯学習政策局生涯学習推進課(課長：芝田政之) 初等中等教育局初等中等教育企画課(課長：辰野裕一)／財務課(課長：前川喜平)／教育課程課(課長：大槻達也)／児童生徒課(課長：尾崎春樹)／教職員課(課長：竹下典行)
事業の概要	本戦略構想では、「英語が使える日本人」の育成を目指し、施策の達成目標として、中学校卒業段階で「挨拶や応対等の平易な会話(同程度の読む・書く・聞く)ができる(卒業者の平均が英検3級)」程度、「高等学校卒業段階で日常の話題に関する通常の会話(同程度の読む・書く・聞く)ができる(卒業者の平均が英検準2級～2級)」程度の目標を設定している。 この目標を達成するため、本戦略構想は、学習者のモチベーションの高揚、教育内容等の改善、英語教員の資質向上及び指導体制の充実、国語教育の充実など英語教育の抜本的改善及び国語力の向上のための施策を総合的・一体的に実施するものである。
予算額及び事業開始年度	平成15年度政府予算案額：1,158百万円 事業開始年度：平成15年度(実施予定期間：5年間)
上位施策目標	施策目標2－1 確かな学力の育成
必要性	経済・社会等のグローバル化が進展する中、子ども達が21世紀を生き抜くためには、国際的共通語となっている「英語」のコミュニケーション能力を身に付けることが必要であり、このことは、子ども達の将来のためにも、我が国の一層の発展のためにも非常に重要な課題となっている。 その一方で、現状では、日本人の多くが、英語力が十分でないために、外国人との交流において制限を受けたり、適切な評価が得られないといった事態も生じている。同時に、しっかりした国語力に基づき自らの意見を表現する能力も十分とは言えない。 このような状況に鑑みて、日本人に対する英語教育の抜本的改善とともに、国語力の向上が喫緊の課題となっているところである。 (公益性の有無、政府関与の必要性) これまで、文部科学省では、英語教育の重要性に鑑み様々な有識者より意見を聴取してきた。具体的には、平成13年1月、「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」の報告を受けた。また、平成14年1月から5月にかけて、5回にわたり、「英語教育改革に関する懇談会」を開催し、計20人の有識者から意見を聴取した。 また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」(平成14年6月25日閣議決定)においても、人間力戦略の一環として、文部科学省において平成14年度中に英語教育改善のための行動計画をとりまとめることとなっている。
手段の適正性 (有効性・効率性等)	「英語が使える日本人」の育成のためには、 ①学習者のモチベーションの向上を図るため、高校生留学の促進や体験を通じた外国語学習の推進を図るとともに、外部試験結果の高校入試での活用を促進する。 ②教育内容等の改善のため、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール(SELHi)により先進的な英語教育の実践研究を行うほか、外国語教育改善実施状況調査により少人数指導や習熟度別指導等に関する実施状況及び先進事例の調査を実施する。 ③英語教員の資質向上のため、英語教員が備えて置くべき英語力の目標値を設定する

	とともに、その支援策の一環として、中・高の英語教員に対する集中的な研修を実施するほか、大学院修学休業制度等を通じて海外研修希望の英語教員を支援する。また、指導体制の充実を図るため、中学・高校の英語の授業に週1回以上は外国人が参加することを目標とするほか、外国人の正規の教員への採用を促進する。 ④小学校の英会話活動の充実のため、小学校における総合的な学習の時間などで英会話活動を行う場合の支援を行う。 ⑤英語教育に関する改善方策を推進するため、英語教育に関する研究グループを設置し、中学・高校段階で求められる英語力に関する指標等に関する研究を行うほか、小学校の英語教育に関する調査研究協力者会議等を組織する。 ⑥国語力の向上のため、国語力向上推進事業により児童生徒の国語力を総合的に高めるためのモデル地域を指定するほか、子どもの読書活動を推進する。 などの手段を講ずることが効率的かつ効果的であると考える。	
達成効果 及び達成時期	①年間1万人の高校生留学を目標として関係団体等の事業を支援するほか、体験を通じた外国語学習の推進を図ることにより、英語を使用する環境に身を置かせる。また、外部試験結果の活用により入試の改善を図る。 ②SELHiによる3年間の実践研究や外国語教育改善実施状況調査の成果を全国に普及させる。 ③5ヵ年計画での中・高の英語教員に対する研修や海外研修希望の英語教員の支援により、英語力及び英語教授力の向上を図る。また、JETプログラム等により11,500人の外国人の配置を目標とし、このうち、当面3年間で中学校について300人、将来的に、中学・高校について1,000人の外国人を正規教員として配置することを目標とする。 ④小学校における総合的な学習の時間などで英会話活動を行う場合に、その回数の3分の1程度は、外国人教員等による指導が行えるようにする。 ⑤研究グループについては1年を目途に、調査研究協力者会議については3年を目途に研究の結論を得て、今後の英語教育の改善につなげる。 ⑥国語力向上モデル事業を実施し、その成果を全国に普及させる。また、子どもの読書活動の推進により、子どもの読書に親しむ態度を育成し、読書習慣を身につけさせる。 ○これらにより、中学校卒業段階で「挨拶や応対等の平易な会話（同程度の読む・書く・聞く）ができる（卒業者の平均が英検3級）」程度、「高等学校卒業段階で日常の話題に関する通常の会話（同程度の読む・書く・聞く）ができる（卒業者の平均が英検準2級～2級）」程度の目標の達成を図る。	当面、平成19年度を一つの区切りとする。
備考	（事業を実施する根拠となる閣議決定） 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」（平成14年6月25日）	

「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想 ー英語力・国語力増進プランー

◎国語力の向上

国語を適切に表現し、正確に理解する能力の育成

- ・基礎・基本を踏まえた確かな国語力の育成
- ・表現力、理解力を育て、伝え合う力を高めるための指導法についての研究・実践
- ・子どもの読書活動の推進

・「これからの時代に求められる国語力」(文化審議会にて本年度中に取りまとめ)

・国語力向上推進事業(児童生徒の国語力を総合的に高めるためのモデル地域を指定)等



◎英語力の増進： 戦略の達成目標：グローバル化に対応した「英語が使える日本人」の育成

- ・国民全体に求められる英語力：中学校卒業段階：挨拶や応対等の平易な会話(同程度の読・書・聞)ができる程度(中学卒業者の平均が英検3級程度)
- ・高等学校卒業段階：日常の話題に関する通常の会話(同程度の読・書・聞)ができる程度(高校卒業者の平均が英検準2級から2級程度)
- ・国際社会に活躍する人材等に求められる英語力：各大学が、仕事で英語が使える人材を育成する観点から、それぞれ達成目標を設定

学習者のモチベーションの高揚

英語を使う機会の拡充

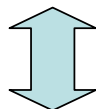


- ・高校生留学の促進事業(年1万人の高校生(私費を含む)の海外留学を目標)
- ①高校生派遣事業補助 ②高校生留学情報提供事業補助

入試等の改善



- ・大学入試センター試験でのリスニングテストの導入(平成18年度実施を目標)等。



小学校の英会話活動の推進



- ・総合的な学習の時間において英会話活動を行っている小学校について、実施回数の1/3程度は外国人等による授業が実施できるよう支援

効果的・効率的な教育の提供

教育内容等の改善

- ・新学習指導要領の推進(実践的コミュニケーション能力の推進)
- ・生徒の意欲・習熟の程度に応じた選択教科の活用等、個に応じた指導の徹底

- ・スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール(計100校を目標)
- ・外国語教育改善実施状況調査(少人数・習熟度別指導等の状況調査等)

教員の資質向上



- ・目標設定：英語教員が備えておくべき英語力の目標値の設定(英検準1級、TOEFL550点、TOEIC730点程度)

- ・教員研修：英語教員の資質向上のための研修(5か年計画による中・高英語教員に対する研修)
- ・教職員派遣研修(英語担当教員)の拡充
- 2か月研修(200人)の新設

指導体制の充実

- 中・高等学校で週1回以上外国人が指導(11,500人配置を目標)

- ・ALTで優秀な外国人を正規教員等に採用、等

- 3年間で中学に加配で300名、将来的に中・高で1,000名の配置を目標

検討課題の研究

英語教育に関する研究グループの設置等

- ・各学校段階で求められる英語力等に関する指標についての研究
- ・英語教員が備えておくべき英語力の目標値についての研究
- ・小学校の英語教育の在り方を検討する上で必要となる研究やデータ等の整理・問題点の検討、等。

